

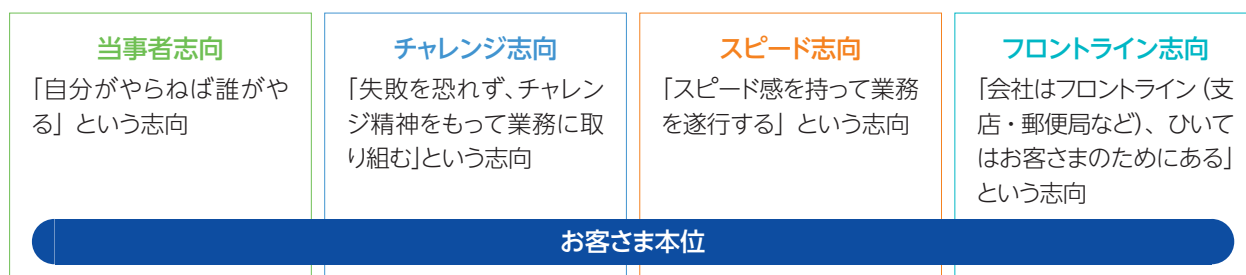
人材育成

当社では、お客さまにより良いサービスを提供し、企業価値を高めるために、社員一人ひとりが力を最大限に発揮できる環境を目指しています。お客さま本位の人材を育成することを「人材育成基本方針」とし、社員が企業の社会的責任を自覚し、自己実現と働きがいを感じて活躍できるよう積極的に支援していきます。

新入社員研修をはじめとする社員の役職等に応じた集合研修や能力を自ら開発するための応募型研修を用意するとともに、資格取得奨励制度などの自己啓発支援施策を準備しています。

これらの施策にあわせて各職場内での実践的な教育が連動することで、「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍」するための効果的な育成を進めています。

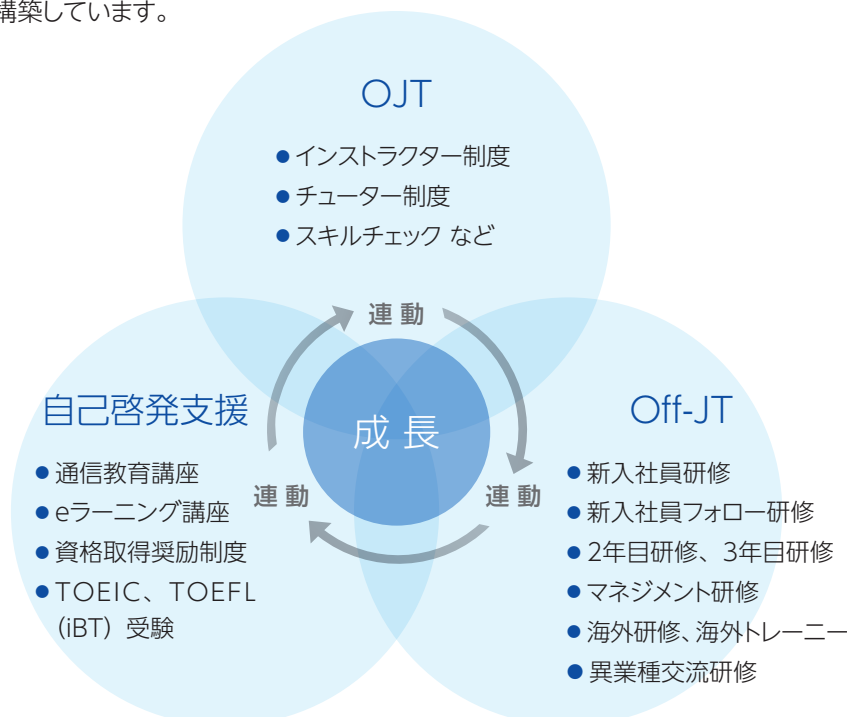
▶ 目指すべき人材像：お客さま本位を軸とする『4つの志向』



▶ 人材育成基本方針

- 企業の社会的責任を自覚し、お客さま本位の人材を育成します
- 専門能力を有し、豊かな人格を備えた人材を育成します
- 新しい課題へのチャレンジ精神を有し、実行力のある人材を育成します

社員一人ひとりが成長意欲を持ち、日々、自らPDCAサイクルを回しながらお客さま本位を軸とする「4つの志向」を発揮して行動できる人材に成長するために、「人材育成基本方針」を掲げ、OJT^(注1)、自己啓発支援、Off-JT^(注2)が連動する体制を構築しています。



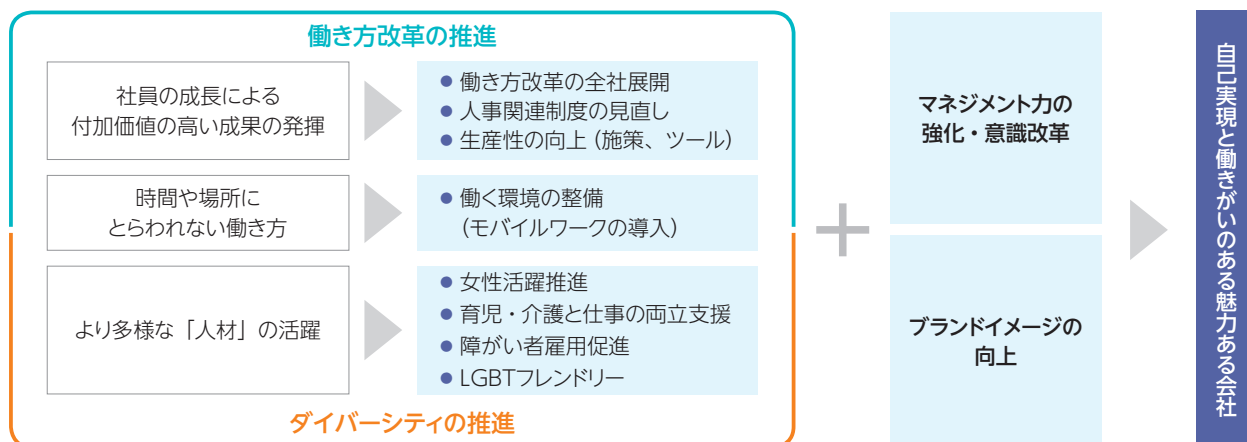
(注1) OJT (On the Job Training) とは、日常業務の遂行過程等において、上司等が部下等に対して業務を行ううえで必要な知識およびスキルを付与し、これらを身に付けさせる個人別の教育のことをいいます。

(注2) Off-JT (Off the Job Training) とは、日常業務から一時的に離れて、社内の人材育成部門や社外の研修機関が実施する研修等に参加し、業務を行ううえで必要な知識およびスキルを修得することをいいます。



経営基盤の強化

働き方改革とダイバーシティの推進



働き方改革の推進

当社では、中期経営計画2020期間中を働き方改革の「拡充・全社展開」フェーズとして、多様な人材の活躍や、時間や場所にとらわれない働き方により、付加価値の高い成果を発揮できる人材育成を目的として展開しています。これまでに蓄積したノウハウを基に働き方改革の全社展開を進めることで、社員一人ひとりが自己実現と働きがいを実感できる風土づくりをしていきます。

ダイバーシティの推進

当社の経営方針のひとつである「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります」、行動指針のひとつである「私たちは、人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場をつくります」を実践すべく、主に次の4領域においてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

●女性活躍推進

女性社員の中長期のキャリア形成を支援すべく、当社では「管理職などへの登用拡大」と「女性社員の育成」を積極的に展開しています。さまざまな女性向け研修・セミナー等を開催することと合わせて、女性社員のネットワーク形成に寄与するフォーラムの開催等を実施しています。

●育児・介護等と仕事の両立支援

当社は、働きながら育児や介護を担う社員を支援するための制度の整備・充実と合わせて、eラーニングの導入やセミナーの開催等により対象社員の支援と職場の意識向上を図っています。これらの取り組みを通じて、社員が育児や介護をしながら安心して働ける職場づくりを促進し、社員の育児・介護と仕事の両立を支援します。

●障がい者雇用促進

障がいのある方の就労能力を正しく評価し、就業機会を提供することは企業の社会的責任の一環であるという認識のもと、障がい者雇用を積極的に促進しています。

●LGBTフレンドリー

LGBT(社会的に性的マイノリティと位置付けられている人々)に対する適切な理解・知識の共有と、その認識・受容に向けた取り組みを推進しています。性的指向、性自認に捉われず、多様な人材が働きやすい職場を作ることで社員一人ひとりが明るく生き生きと活躍できるよう、継続的に取り組んでいきます。

健康経営

当社では、「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくる」という経営方針のもと、社員の健康保持・増進に取り組んでおり、経済産業省により「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されています。

健康経営を推進するため、2018年度においては、定期健康診断結果に基づく保健指導の充実、かんぱすこやかキャンペーン（健康増進イベント）の実施、全事業所でのラジオ体操の実施、かんぱ禁煙デー（毎月22日）の創設などに取り組みました。

今後も「健康経営」の考え方にに基づき、社員の活力向上や生産性の向上をもたらし、結果的に業績向上へつながることを目的として、各種取組を推進していきます。



持続可能な社会の実現に向けて

日本郵政グループは、「日本郵政グループCSR基本方針」で掲げる主要テーマである「地域社会」・「地球環境」・「人」の3分野について、「CSR重点課題（マテリアリティ）」を選定し、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」（SDGs）の各目標と連動した活動を推進しています。さらに、経営戦略とSDGsへの取り組みの統合を図るべく、2018年5月に発表した「日本郵政グループ中期経営計画2020」において、SDGsを経営戦略の枠組みに取り入れており、当社も、日本郵政グループの一員として、SDGsの達成に向けた活動を積極的に推進しています。

SDGsは、2015年9月に「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」ことを掲げて国連総会で採択された世界共通の目標です。2030年までに地球規模の課題を解決するべく、17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが示されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な社会の実現に向けて

かんぽ生命のCSR

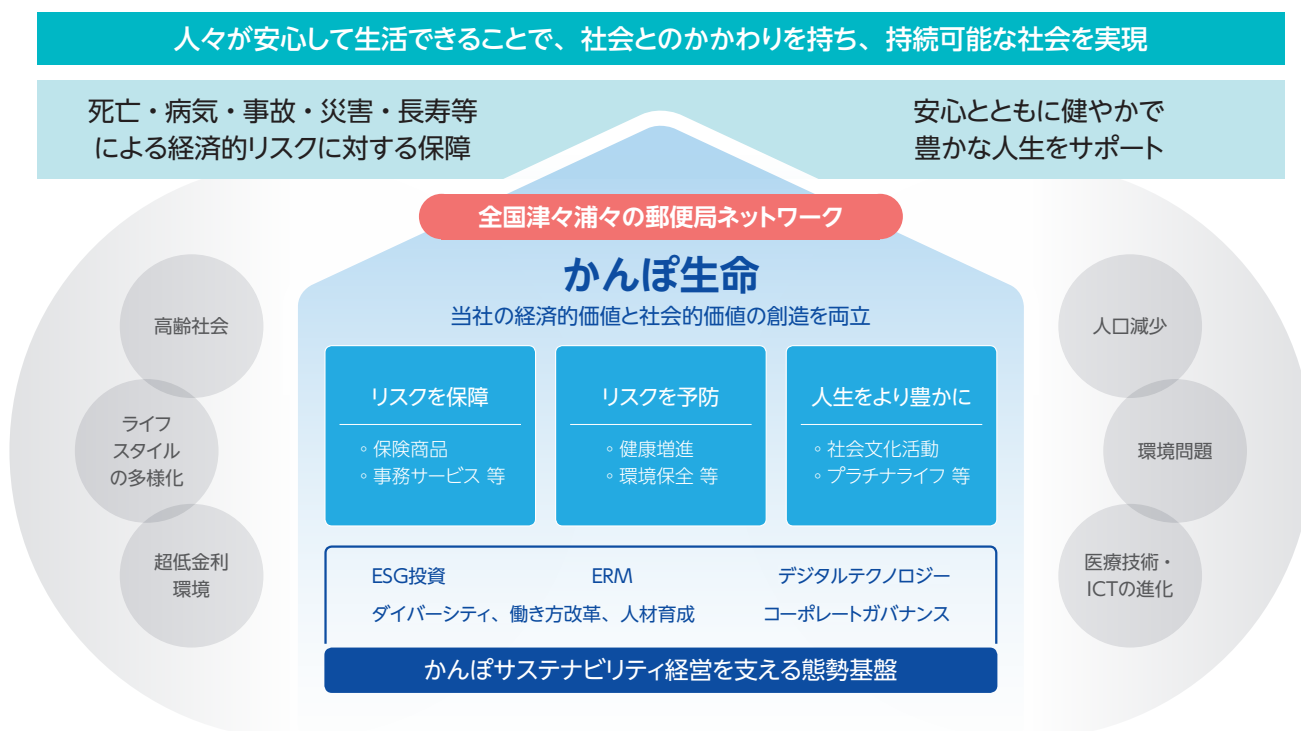
当社では、CSR活動を「適切なコーポレートガバナンスのもと、会社の事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、会社も持続的に成長し、それにより企業価値を向上させる活動」と定義し、CSRを

経営上の最重要課題のひとつであると認識しています。公共性の高い生命保険事業を営む企業として、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献するため、CSR活動の推進に取り組んでいます。

かんぽサステナビリティ経営

当社事業戦略としてのガバナンスを強化し、社会責任や環境などのSDGs課題に積極的に挑戦することで、当社の経済的価値および社会的価値の創造を両立する経営を実践。

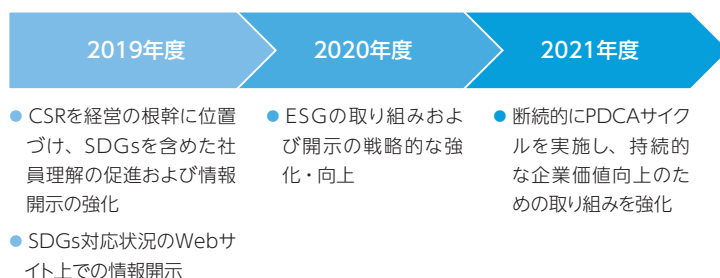
かんぽサステナビリティ経営イメージ図



CSR推進態勢の高度化

SDGsやESGに対する推進態勢を強化するため、当社が対応すべきCSR課題等について、広報部担当執行役を議長として社内横断的に評議を行う「CSR推進会議」を設置しました。2019年度は、CSRを経営の根幹と位置づけ、サステナビリティ経営を推進するCSR活動計画を策定し、持続可能な社会の実現および企業価値の向上に向けて取り組んでいます。

CSR推進態勢高度化に向けたビジョン



SDGs達成に向けた取り組み

当社は、経営理念の実現と、持続可能な社会の創造に寄与するため、当社として取り組むべき重点項目（マテリアリティ）を特定しました。項目特定にあたっては、生命保険事業とのかかわりおよび社会課題を考慮し、特に関係が深く事業への影響が大きい課題

に対して、より高い水準で課題解決に寄与することを目指しました。また、近年、世界の共通言語となっているSDGsを意識し、日本郵政グループおよび生命保険協会の提唱する重点項目とも連動しています。

かんぽサステナビリティ経営重点項目

重点項目	目指す姿	関係する主なSDGs	2019年度の取り組み	ページ
郵便局ネットワーク等を通じた基礎的保険サービスの提供	全国津々浦々に 安心をお届けし、 これからの 地域社会を支える	 目標1 貧困  目標11 持続可能な都市	●生命保険事業 ●災害時の特別な取扱いの実施 ●点字による各種案内の発行 ●融資を通じた地方公共団体への金融動向等の情報提供 ●各種ボランティアの実施	P.40 >
健康増進等を通じたリスク予防	健やかで豊かな 人生づくりの サポート	 目標3 保健  目標4 教育	●ラジオ体操の普及推進 ●健康応援アプリを活用したサービスの提供 ●かんぽプラチナライフサービスの推進 ●社会文化活動への協賛	P.41 >
気候変動への適応と環境保護	次世代へ住みよい 地球環境資源を	 目標13 気候変動  目標15 陸上資源	●CO₂削減の取り組み ●「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う寄付の実施 ●ESG投資活動^(注) ●TCFDへの対応	P.43 >
ダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成	多様性ある、 いきいきとした 組織	 目標5 ジェンダー  目標8 経済成長と雇用  目標10 不平等	●ダイバーシティの推進 ●働き方改革 ●人材育成	P.34 >
コーポレートガバナンス	持続的な価値創出の 経営基盤	 目標16 平和	●コーポレートガバナンス ●コンプライアンスの徹底 ●反社会的勢力との関係の遮断	P.46 >

(注) ESG投資活動を通じたSDGsへの対応

環境・社会・ガバナンス（ESG）の要素を考慮した投資活動を通じて、地球環境を含めたSDGs全範囲にわたる持続可能な社会の形成と企業価値の向上に挑戦しています。



持続可能な社会の実現に向けて

CSR重点項目への取り組み

全国津々浦々に安心をお届けし、これからの地域社会を支える

社会

災害時の特別な取扱いの実施

災害が発生し、被害にあわれたお客さまに対して緊急の需要を満たす必要があると認められるときに、特別な取扱い（非常取扱い）を行うこととしています。なお、特別な取扱い（非常取扱い）を行う場合は、支店および業務委託先である郵便局に、その内容および期間を掲示します。

非常取扱いの内容

- 保険料の払込猶予期間の延伸
- 保険金および未経過保険料の非常即時払
- 基本契約の解約の非常取扱いおよびその解約返戻金の非常即時払
- 特約の解約の非常取扱いおよびその解約返戻金の非常即時払
- 普通貸付金の非常即時払
- 保険料の前納払込みの取消しによる未経過保険料の払戻しの非常取扱い
- 契約者配当金の非常即時払

点字による各種案内の発行

ご契約者さまなどからの請求に基づき、点字によりご契約の内容をご案内するほか、保険契約の状態に応じ、「満期のご案内」、「年金のお支払いのご案内」、「貸付内容のご案内」および「貸付金返済のご案内」を点字により発行しています。

融資を通じた地方公共団体への金融動向等の情報提供

地方公共団体への融資を通じて、インフラ整備等に必要となる資金ニーズに応えていくとともに、その過程で最近の金融経済動向等に関する情報提供や意見交換を実施しています。

各種ボランティアの実施

地域・社会への貢献と社員のCSR活動への意識向上を目的に、各種ボランティア活動を実施しています。今後も、継続的な働きかけを行っていきます。

活動例

- ・ 地域の清掃活動
- ・ 使用済み切手などの収集・寄贈



通学路での見守り・あいさつ活動



道路植栽帯に花を植える活動

ラジオ体操の普及推進

ラジオ体操は、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にできる体操として、多くの方に親しまれています。

当社は、これからも地域の皆さまの健康づくりにお役立ていただけるよう、NHK（日本放送協会）およびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

■ 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で開催しています。

2018年度は、8月5日に岡山県倉敷市で開催し、このイベントの様子は、NHK総合テレビ・ラジオ第1放送で、全国に生放送されました。



■ 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場で「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催日を含みます）。夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しています。

また、毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会を全国10会場程度で開催しています（夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会の期間を除きます）。これらの会の様子は、NHKラジオ第1放送で全国に生放送されます。



特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会
長野県佐久市（2018年6月24日）



夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
静岡県焼津市（2018年8月21日）

■ 全国小学校ラジオ体操コンクール

多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進と児童の育成にお役立ていただくことを目的として「全国小学校ラジオ体操コンクール」を開催しています。

本コンクールでは、正しくラジオ体操ができているかという基準だけでなく、日ごろのラジオ体操への取り組みや元気に楽しくラジオ体操ができるかという視点も考慮した審査を行い、入賞チームを決定・発表します。

第5回のコンクールには、全国から約650チームの児童の皆さんにご参加いただき、ラジオ体操指導者の先生方による厳正な最終審査を経て、2018年10月に入賞チームを決定しました。

金・銀・銅賞のチームやその他の表彰等情報は、下記の特設サイトをご覧ください。

□「全国小学校ラジオ体操コンクール」特設サイト

<https://radi-con.jp>





持続可能な社会の実現に向けて

健康応援アプリを活用したサービスの提供

生命保険事業に求められる役割は、病気・ケガになった際の保障を提供するという従来型サービスの提供から、病気・ケガの予防または健康を維持・増進させるサービスの提供へと変化しています。当社としても、こうした役割を担うため、健やかで豊かな人生づくりの支援に積極的に取り組んでいく方針です。

その支援策のひとつとして、手軽に健康づくりに取り組める健康応援アプリ「すこやかんぽ」を以下の2メニューで展開し、対象者に無料で提供しています。

誰でもご利用いただける スタンダードメニュー	保険契約者さま等を対象とした プレミアムメニュー
---------------------------	-----------------------------



かんぽプラチナライフサービスの推進

当社は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

健康・医療等に関する
情報の提供

- ご契約者さま等向け電話相談サービス
 - ・健康・医療・介護・育児の相談ダイヤル
 - ・くらしの税の情報ダイヤル
- 教えて!からだナビ!
- 動画で学ぶ介助の技術

お客さまのQOL向上に資する
情報の提供

- ご高齢のお客さま向け情報誌「かんぽプラチナライフサービス」の発行



▲ご高齢のお客さま向け情報誌の発行



▲社員による資格取得の推進
(例) サービス介助士



▲「見やすく」、「読みやすく」、「分かりやすい」案内の取り組み
(例) ご契約ハンドブック

ご高齢のお客さまに優しい態勢の構築
／社員の育成

- ご高齢のお客さま専用コールセンターの設置
- 「見やすく」、「読みやすく」、「分かりやすい」案内の取り組み
- 社員による資格取得の推進

▶ 教えて!からだナビ!



社会文化活動への協賛

地域社会貢献・文化支援・環境保全等のための社会文化活動へ協賛などを行っています。社会文化活動への協賛を通じて、人々の豊かな人生をサポートするとともに、環境や人を重視する当社の姿勢を発信することで、当社の社会的価値の向上につなげることを目指しています。

具体例

- 全日本学生音楽コンクールへの特別協賛
- 公益財団法人NHK交響楽団 第九演奏会への特別協賛
- 一般社団法人日本車いすテニス協会への協賛



JWTA車いすテニス体験会・スキルアップ講習会 in 宮城

CO₂削減の取り組み

当社では、省エネに関する情報を取り上げた「エコニュース」を四半期毎に発行し、全社員に省エネ行動を奨励しています。

具体的には、「冷暖房における省エネ温度設定の奨励」、「エレベーター使用における2アップ、3ダウンの奨励」、「エコドライブの奨励」、「コピー用紙の使用量削減の奨励」等をテーマにした記事を掲載し、社内啓発を行うことで、積極的にCO₂削減に取り組んでいます。



「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う寄付の実施

当社は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」の電子化に対応しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、当社Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」をご確認いただくことが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」電子版をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2018年7月には、2016年10月から2017年9月の1年間に「ご契約のしおり・約款」電子版をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体（合計33団体）に対して総額3,300万円の寄付を行いました。



寄付先団体の主催する植栽ボランティア活動への参加模様



持続可能な社会の実現に向けて

ESG投資活動

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たすという観点から、社会が抱えるESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決に向けた取り組みを推進し、企業価値の持続的向上と社会の発展に積極的にチャレンジしています。

資産運用においては、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減を目指して、ESGの諸要素を投資判断の際に考慮しています。

ESG投資方針

当社は、長期的な資産の運用を行う機関投資家として、ESG投資方針に沿った資産運用を行っています。ESG投資方針は、ESG投資に対する基本的な考え方を明確化するため、国連責任投資原則（国連PRI原則）を踏まえて策定しました。

当社のESG投資方針の詳細につきましては、当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/esg/index.html>

ESG要素の投資プロセスへの組み込み

国内株式の自家運用における取り組み

ESG要素を考慮する手法として、ESGインテグレーションを用いており、以下の2つのファンドを運用しています。

- 財務情報に加えて、企業のESGに対する取り組みを総合的に評価し、中長期的に企業価値の向上が期待できる高配当企業に投資するファンド。
- 財務情報を踏まえながら、SDGsの目標達成や課題解決に資する企業の技術力や事業基盤の「業績への貢献度」や「成長性」を評価し、ESGを成長機会として捉えている企業に投資するファンド。

債券等の自家運用における取り組み

ESG要素を考慮する手法として、テーマ型投資を用いています。テーマ型投資を行う際には、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるようなテーマを選択し、ESG課題の解決に有用なプロジェクトに投資を行っています。

主なテーマ型投資事例

- ① 太陽光発電事業への投資
- ② アフリカ大陸の持続可能な経済的社会的発展を促進するソーシャルボンドへの投資
- ③ 「ジェンダーの平等」をテーマとするソーシャルボンドへの投資
- ④ 「世界の女性と子供たちの保健への支援」の重要性に焦点をあてたサステナブル・デベロップメント・ボンドへの投資
- ⑤ Climate Awareness Bond(気候変動への認知度を高める債券)への投資

①



②



③



④



⑤



©アフリカ開発銀行

©アジア開発銀行

©World Bank

©欧州投資銀行

外部委託運用における取り組み

運用受託機関やファンドマネージャーの選定時、およびファンドマネージャーとの面談時等に、以下のような項目について、ESGの取り組み内容を確認しています。

（確認内容の具体例）

- 国連PRI原則の署名の有無や国連PRIの年次評価
- ESG投資方針の有無や、ESG投資の手法、ESG銘柄の選定プロセス

■ 国連責任投資原則（国連PRI原則）への署名

当社は、ESGを考慮した投資の発展、持続可能な社会の形成を実現させるために、2017年10月に国連PRI原則に署名しました。当社は同原則に則って、機関投資家としての社会的責任を果たしており、その取り組み状況は国連PRIホームページ内でRI Transparency Reportとして報告してまいります。

Signatory of:



■ スチュワードシップ活動

当社は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）において、投資先企業とのリレーション構築を図り、投資先企業の状況を的確に把握するように努めています。投資先企業の財務情報のみならず、ESG要素を含む非財務情報の開示の充実を求め、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の課題に対する取り組み等を確認しています。

また、議決権行使においては、基本的に当社で定めた株主議決権行使方針に基づき実施しますが、形式的に判断するのではなく、ESG要素を含む非財務情報や対話等の状況等も考慮し、適切に議決権行使を実施しています。

これらのスチュワードシップ活動については、責任投資諮問委員会にて社外有識者を交えて審議・検証を行っています。

当社のスチュワードシップ活動の詳細につきましては、当社Webサイトをご覧ください。

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/company/assets/pdf/stewardship_taio.pdf

■ 業界団体との協働

当社は、一般社団法人生命保険協会のスチュワードシップ活動ワーキング・グループやESG投融資推進ワーキング・グループに参加し、ワーキング・グループ参加各社との情報交換等に取り組んでいます。また、スチュワードシップ活動ワーキング・グループにおいては、株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に向けて、集团的エンゲージメントの実施等に取り組んでいます。

TCFDへの対応

当社は、2019年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同表明しました。今後は、気候変動による当社の事業に与える影響について分析を深め、さらなる情報開示に取り組んでまいります。



https://www.jp-life.japanpost.jp/information/press/2019/abt_prs_id001443.html